

★★★令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

(単位:千円)

都道府県名	北海道	電話番号	0162-92-1001	通常分 既配分額(国のR2予算)	83,473	交付限度額① (令和2年度半年補正分/国のR2予算)			83,669	
地方公共団体名	厚岸町	メールアドレス	zaiseika@town.toyotomi.hokkaido.jp	通常分 今回配分予定額 (国のR2予算)	-	交付限度額② (令和3年1～3月補正分/国のR2予算)			4	
都道府県・市町村コード(5桁)	01516	交付金関連 事業費	国のR2予算分(交付限度額①、②、事業者支援分(市町村))	90,538	通常分 今回配分予定額 (国のR3予算)	10,145	交付限度額③ (令和3年4月以降補正分/国のR3予算)	2,112		
担当部署名	財政課財政係	担当者名	田中 昌博	国庫補助事業費	-	事業者支援分 既配分額(国のR2予算)	6,067		-	
担当者氏名	地方単独事業費のうち通常事業分			84,470	事業者支援分 既配分額(国のR2予算)	6,067		事業者支援分交付限度額(市町村) (令和3年5月20日通知)(国のR3予算)	6,067	
				地方単独事業費のうち事業者支援分	6,068	事業者支援分 今回配分予定額 (国のR2予算)	6,067		事業者支援分交付限度額(都道府県) (令和3年6月20日通知)(国のR3予算)	
				国のR3予算分(交付限度額③、④、事業者支援分(都道府県))	11,182	事業者支援分 今回配分予定額 (国のR3予算)	83,933		地方単独事業分交付限度額④ (令和3年12月27日通知)(国のR3予算)	
				国庫補助事業費	1,312	配分予定額計 (国のR2予算)	89,540		83,473	事業者支援分交付限度額 (国のR2予算)
				地方単独事業費のうち通常事業分	9,870	配分予定額計 (国のR3予算)	10,145		86,045	事業者支援分交付限度額 (国のR3予算)
				地方単独事業費のうち事業者支援分	-	配分予定額計	99,685		75,900	本会経費希望額 (R3補正による地方単独事業分交付 限度額④に換る希望額)
						移替先	総務省		交付限度額計	175,585

第5回追加事業	補助・単独事業	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未構想型との該当関係)	事業開始期	事業終了期	総事業費	A	B	C	D	D'	D''	E	F	G	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分																																
																																国庫補助費	交付金関連事業費	国のR2予算分(交付限度額①、②、事業者支援分(市町村))	国のR3予算分(交付限度額③、④、事業者支援分(都道府県))	総額	その他	補助対象外経費																									
合計																																105,986	3,074	1,762	101,720	90,538	11,182	-	-	2,504																							
1	単	通常事業	12	新型コロナウイルス感染症対策事業(庁舎)	①役場庁舎の水栓設備について、一般来庁者も利用する手洗等の水栓設備の自動水栓化工事を行い、接触感染のリスクを低減する。 ②③手洗蛇口自動水栓化工事(5か所)計263,000円(税込) ④役場庁舎	-	-	-	-	-	-	-	②-1-4. 知見に基づき感染防止対策の徹底	⑦いづれも該当しない	R3.4	R3.8	263				263	263											R3補正(地)																														
2	単	通常事業	38	感染症予防対策事業	①感染症予防対策に必要なマスクについて、平時、非常時及び緊急対応時に使用する目的で購入する。 ②③消耗品費:マスク購入費 ・1,000枚×12か月×16円×消費税=211,200円 ・7,000枚×16円×消費税=123,200円 ・1,700枚×30.8円×消費税=57,596円 合計 391,996円 ④役場職員、緊急対応職員等	-	-	-	-	-	-	-	①-1-1. マスク・消毒液等の確保	⑦いづれも該当しない	R3.4	R4.3	392				392	392												R3当初(地)																													
3	単	通常事業	12	感染症予防対策事業	①アクリル板や加湿器、温度検知器等を設置することにより、公共空間における感染機会の削減を図る。 ②消耗品費、備品購入費 ③感染症予防対策に要する物品の購入:9,286,000円(税込)[A+B] (A)消耗品費:69,000円(千円未満切り上げ) 飛沫防止用アクリル板 3枚・68,750円 (B)備品購入費:9,217,000円(千円未満切り上げ) 緊急車用情報端末 1式・534,400円、車両除染システム 2台・576,312円、非接触式温度検知器 1台・107,470円、加湿器 5台・17,380円、光触媒環境浄化装置 34台・7,878,860円、非接触式体温センサー 10台・82,280円 ④町内各公共施設	-	-	-	-	-	-	-	-	②-1-4. 知見に基づき感染防止対策の徹底	①③密対策	R3.4	R4.3	9,286				9,286	9,286											R3補正(地)																													
4	単	通常事業	36	感染症予防対策事業	①選贈所において衛生環境を保つことを目的に、資材を購入し備蓄する。 ②備品購入費 ③感染症予防対策に要する物品の購入:1,523,000円(税込、千円未満切り上げ) ・ファンファンサーズ:15個・752,400円 ・段ボールペド:60個・770,000円 ④町内各選贈所	-	-	-	-	-	-	-	-	①-1-1. マスク・消毒液等の確保	⑤防災IT化	R3.4	R4.3	1,523				1,523	1,523											R3補正(地)																													
5	単	通常事業	38	感染症予防対策事業	①感染症予防対策に要する消耗品等を確保し、平時における感染症対策を実施する。 ②消耗品費、備品購入費 ③感染症予防対策に要する物品の購入:2,997,000円(税込)[A+B] (A)消耗品費:2,385,000円(千円未満切り上げ) 除菌クロス:2箱・21,120円、除菌クロス替替用:3箱・27,720円、ポンプ付ボトル容器:10個・8,250円、手洗い用石けん液:10個・38,850円、感染防止衣(レインコート):9着・662,310円、感染防止衣(長袖・短袖):300着・742,500円、感染防止衣(セット):120セット・396,000円、ニトリルグローブ:60箱・162,360円、ニトリルグローブ(ロング):30箱・140,250円、ゴーグル:200個・90,000円、アームカバー:4箱・25,520円、シューズカバー:6箱・42,900円 (B)備品購入費:632,000円(千円未満切り上げ) パルスオキシメーター:4台・236,720円、電子体温記録機1式・337,700円、非接触式電子温度計:10台・57,200円 ④役場職員、緊急対応職員等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	①-1-1. マスク・消毒液等の確保	⑦いづれも該当しない	R3.4	R4.3	2,997				2,997	2,997											R3補正(地)																												

第5回追加事業	補助・単独事業	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③種別(施設・対象施設、対象施設等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業実 績協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	特定事業 者等支援	個人を対 象とした 給付金等	基金	事業 対 象 の 関 係	交付対象事業 の区分 (地域未構 想2以上の該当 関係)	事業 始 期	事業 終 期	A										成果目標 (可能な限り 定量的指 標を設定)	地域住民へ の周知方法 (HP、広報 紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に 関連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名 と所管者庁名)	備考② (事業の終期が令和 4年3月を超えるこ とが見込まれる場 合、その事情)	予算区分			
																	総事業費	B		D	D'	E	F	G											
																		補助対 象事業 費	国庫補助 額					交付金開 連事業費	国のR2予算分 (交付額)	国のR3予算分 (交付額)							総値予 定額	その他	補助対 象外経 費
12	単	通常事業	12	新型コロナウイルス感染症 対策事業(町 内各スポーツ施設)		①新型コロナウイルス感染防止の観点から、不特定多数が触れる手洗等の蛇口を自動化又はレバー化する ことにより、手で触れるところが最小限となること、新型コロナウイルス感染予防を図る。 ②手洗等蛇口の自動化又はレバーへの変更、男子小便器ボタン式の導入 ③内訳は以下のとおり 合計:887,000円(税込・千円未満切り上げ) ●スポーツセンター(格技場含む) ●手洗自動水栓:7台、ロングレバー付横水栓:9台、男子小便器ボタン式水栓:3台 工事費 計 621,500円 ●屋内多目的運動場 ●手洗自動水栓:3台、ロングレバー付横水栓:1台 工事費 計 174,900円 ●町民プール ●ロングレバー付横水栓:4台、ロングレバーハンドル:8カ所 工事費 計 89,980円 ④町営スポーツセンター、屋内多目的運動場、町民プール	-	-	-	-	-	-	-	-	R3.6	R3.9	887		887	887										R3補正(地)					
13	単	通常事業	12	新型コロナウイルス感染症 対策事業(車 輪センター)		①スクールバス運転手や冬期間の除雪車運転手など多数の人が出入りする町所有の車輪センターについて、手洗等の水栓設備をレバー化にし、手で触れるところが最小限となることにより、接触感染のリスクを低減する。 ②③レバーユニット(3カ所) 計 17,600円(税込) ④車輪センター(町施設)	-	-	-	-	-	-	-	-	R3.5	R3.6	18		18	18										R3補正(地)					
14	単	通常事業	12	新型コロナウイルス感染症 対策事業(ヘ リポート)		①ドクターヘリの発着場所としても利用されている町所有のヘリポート場について、手洗等の水栓設備を自動水栓化にすることで、接触感染のリスクを低減する。 ②③手洗蛇口自動水栓化工事費(1カ所) 51,700円(税込) ④兼営ヘリポート(町施設)	-	-	-	-	-	-	-	-	R3.5	R3.6	52		52	52										R3補正(地)					
15	単	通常事業	12	新型コロナウイルス感染症 対策事業(保 育園)		①町立保育園の手洗い等水栓設備について、自動水栓やレバーユニットをすることにより、手で触れるところが最小限となり衛生的に手洗いが行えること、接触感染のリスク低減を図る。 ②工事請負費 ③シングルレバーユニット手洗自動水栓化工事 計 55カ所 1,595,000円(税込) ④町立保育園	-	-	-	-	-	-	-	-	R3.5	R3.10	1,595		1,595	1,595											R3補正(地)				
16	単	通常事業	12	新型コロナウイルス感染症 対策事業(保 育園空気清 浄機能付エ アコン設置)		①町立保育園に空気清浄機能を備えたエアコンを設置することにより感染予防対策を強化し、施設利用者が安心して利用できる施設環境を作る。 ②工事請負費、備品購入費 ③エアコン設置電気工事 1,566,400円 ●エアコン購入費 計10台設置:8,361,300円 計 9,927,700円(税込) ④町立保育園	-	-	-	-	-	-	-	-	R3.5	R3.8	7,928		7,928	7,928											R3補正(地)				
17	単	通常事業	12	新型コロナウイルス感染症 対策事業(公 衆浴場)		①町の公衆浴場での新型コロナウイルス感染症対策として、トイレ手洗い器等の自動水栓またはレバー化を行うことにより、接触による感染リスクの軽減を図る。 ②自動水栓化等工事費 ③台付自動水栓 2台、シングル混合栓 4台 工事費 計 229,000円(税込) ④町営公衆浴場	-	-	-	-	-	-	-	-	R3.5	R3.9	229		229	229											R3補正(地)				
18	単	通常事業		定住支援センター無線 ネットワーク 構築事業		①普段から町民を始め多くの方がイベント行事や余暇、サークル活動等で利用がされているほか、災害時の避難所として指定されているセンターについて、センター内の無線ネットワークを整備・構築することにより、テレワークやWeb説明会の希望者やタブレット学習等への利用対応が可能となり、3密回避や感染対策の意識の向上、避難所開設の際でも効果的に情報を発信できるよう環境を整備する。 ②③無線ネットワーク工事 計 425,000円(税込・千円未満切り上げ) 【内訳】 無線アクセスポイント:89,000×1台×1.1=97,900円(多目的ホール)、49,000×2台×1.1=107,800円(会議室・多目的活動室)、スイッチャブ:33,000×3台×1.1=108,900円、設置部材費:15,000×1式×1.1=16,500円、工事費:85,000×1式×1.1=93,500円 ④定住支援センター(多目的ホール、会議室、多目的活動室)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	R3.5	R3.6	425		425	425											R3補正(地)		
19	単	通常事業	12	新型コロナウイルス感染症 対策事業(農 林研修改善 センター)		①新型コロナウイルス感染防止の観点から、施設を利用する不特定多数の人が使う手洗い等水回りを自動水栓化することで間接的な接触を極力抑え、感染リスクの減少を図る。 ②③自動水栓化工事 計 263,000円(税込・千円未満切り上げ) 【内訳】 センター付吐水口:5,000×3台×1.1=16,500円、後付センター水栓:49,200×4台×1.1=99,000円、立水栓:2,790×2台×1.1=6,138円、取付工事・雑経費等:50,182円(税込) ④地区の農村環境改善センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	R3.5	R3.7	263		263	263											R3補正(地)			
20	単	通常事業	12	新型コロナウイルス感染症 対策事業(診 療所)		①新型コロナウイルス感染防止の観点から、不特定多数の患者が触れる手洗い等の蛇口や職員共済の蛇口等を混合栓やレバー化にすることで、手が触れるところが最小限に抑えて、新型コロナウイルス感染防止を図る。 ②蛇口交換に係る工事請負費 ③工事請負費:210,700円×消費税=231,770円 ④来院患者全員及び診療所職員、国保診療所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	R3.4	R3.7	232		232	232										R3補正(地)				

第5回追加事業	補助・単独事業の区分	事業事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③種別種別(対象地・対象者等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未実施等) ②③との関係	事業開始期	事業終了期	A										地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分			
															総事業費	B		D	D'	E	F	G										
																補助対象事業費	国庫補助額					交付金関連事業費	国のR2予算分(交付限度額) ①、②、事業者支援分(市町村)	国のR3予算分(交付限度額) ③、④、事業者支援分(都道府県)						総値予定額	その他	補助対象外経費
27	単	通常事業	子育て世帯への臨時特別給付金	①国の事業である「子育て世帯への臨時特別給付金」の給付対象外である所得制限限度額以上の世帯に対し、公平性を保つ観点から交付金を活用し給付する。 ②3・事業費(給付金)10万円×40人=4,000,000円・事務費(送達運賃費(後払)送料)80円×24件×2回=4,032円 合計4,005,000円(千円未満切り上げ) ④子育て世帯への臨時特別給付金の対象外となった、24世帯児童数40人 ・令和3年9月分特別給付受給者16人/児童数30人 ・令和3年9月30日時点の高校生養育者8人/児童数10人 ・令和3年10月以降令和4年3月31日までに生まれた特別給付受給者 合計 受給者24人/児童数40人	-	-	-	-	○	-	-	③-1-5.生活・暮らしへの支援	⑦いづれも該当しない	R4.2	R4.3	4,005		4,005					4,005				HP・町内回覧	国の「子育て世帯への臨時特別給付金事業」から所得制限限度額以上などの理由により支給対象外となっている世帯についても新型コロナウイルス感染症の影響を受けているなかで、町として等しく子育てへの支援をすることを目的として、同様の給付金事業内容で給付金を支給することができる。		R3補正(地)		
28	補	疾病予防対策事業費等補助金	【予防接種法に基づく定期接種(ロタウイルスワクチン)に係るマイナンバー情報連携体制整備事業】 ①予防接種法に基づき予防接種を適切に行うため、対象者の予防接種履歴を正確に把握する必要がある。ロタウイルスワクチンが定期接種化されたことにより、市町村間で当該予防接種履歴に関する特定個人情報情報を迅速かつ正確に授受できるように、個人の予防接種履歴を正確に把握する仕組みを構築する。 ②委託料(407,000円(税込・千円未満切り上げ)) ③システム改修:451,000円/消費税=496,100円 ④ロタウイルスワクチン接種済みの町長の情報連携	-	-	-	-	-	-	-	②-II-1.デジタル改革	⑦いづれも該当しない	R3.7	R3.7	497	158	105	53				53		339	定期接種の取り扱いは変更となった以降のロタウイルスワクチンに係る予防接種情報22人の予防接種済みの情報について、マイナンバー情報連携が可能になる。	疾病予防対策事業費等補助金(マイナンバー情報連携体制整備事業及び新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業に限る)、厚生労働省		R3補正(国)				
29	補	疾病予防対策事業費等補助金	【健(検)診結果の活用に向けた情報標準化整備事業】 ①「健康増進事業実施者に対する健康診査の実施等に関する指針の一部を改正する件」を踏まえ、健(検)診結果等の電子化した情報について、転居時に市町村間で引き継がれる仕組みや個人が一元的に確認できる仕組みを構築する。 ②委託料 ③健(検)診結果等の様式の標準化整備事業 システム改修:1,640,000円/消費税=1,804,000円 ④健診・検診を受診した町民	-	-	-	-	-	-	-	②-II-1.デジタル改革	⑦いづれも該当しない	R3.12	R4.3	1,804	887	443	444				444		917	年間健診・検診受診者見込数約1,700名について、市町村間の転居時に健(検)診結果等の電子化した情報のマイナンバー情報連携が可能になる。	疾病予防対策事業費等補助金(健(検)診結果の活用に向けた情報標準化整備事業及び特定感染症検査等事業(緊急風しん抗体検査等事業に限る)に限る)、厚生労働省		R3補正(国)				
30	補	疾病予防対策事業費等補助金	【健(検)診結果の活用に向けた情報標準化整備事業】 ①「健康増進事業実施者に対する健康診査の実施等に関する指針の一部を改正する件」を踏まえ、健(検)診結果等の電子化した情報について、転居時に市町村間で引き継がれる仕組みや個人が一元的に確認できる仕組みを構築する。 ②委託料 ③健(検)診情報連携システム整備事業 システム改修:2,320,000円/消費税=2,493,000円 ④健診・検診を受診した町民	-	-	-	-	-	-	-	②-II-1.デジタル改革	⑦いづれも該当しない	R3.12	R4.3	2,453	1,206	804	402				402		1,247	年間健診・検診受診者見込数約1,700名について、市町村間の転居時に健(検)診結果等の電子化した情報のマイナンバー情報連携が可能になる。	疾病予防対策事業費等補助金(健(検)診結果の活用に向けた情報標準化整備事業及び特定感染症検査等事業(緊急風しん抗体検査等事業に限る)に限る)、厚生労働省		R3補正(国)				
31	単	通常事業	エンソカ肉消費拡大支援事業	①【自営業等で出荷できない農畜産物等の経営継続に向けた取組支援】 新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛により飲食店等の出荷が減少し、在庫を大量に抱えた地場産エンソカ肉を期間限定でフェアの開催を支援することで、経営継続を支援する。 ②エンソカ肉の卸値を値下げした部分の70%相当額 ③1/5150kg×330円/kg×70%=34,650円、0-2360kg×2,320円/kg×70%=584,640円、1-108kg×2,370円/kg×70%=178,172円、生毛1.367kg×1,610円/kg×70%=1,540,609円、肩ロース168kg×2,646円/kg×70%=307,465円、スネ635kg×170円/kg×70%=75,565円計2,723,000円(千円以上切り上げ)(※うち、国のR2予算分の通常事業分として、0.521千円充当) ④豊富町鳥獣害防止対策協議会(サロベツベニソン)	-	-	-	-	-	-	-	①-II-3.事業継続に關する中小・小規模事業者等への支援	⑦いづれも該当しない	R3.5	R3.9	2,521		2,521					2,521			在庫数量の削減(30%以下)		R3補正(地)				
32	単	事業者支援(①事業者支援)	エンソカ肉消費拡大支援事業	①【自営業等で出荷できない農畜産物等の経営継続に向けた取組支援】 新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛により飲食店等の出荷が減少し、在庫を大量に抱えた地場産エンソカ肉を期間限定でフェアの開催を支援することで、経営継続を支援する。 ②エンソカ肉の卸値を値下げした部分の70%相当額 ③1/5150kg×330円/kg×70%=34,650円、0-2360kg×2,320円/kg×70%=584,640円、1-108kg×2,370円/kg×70%=178,172円、生毛1.367kg×1,610円/kg×70%=1,540,609円、肩ロース168kg×2,646円/kg×70%=307,465円、スネ635kg×170円/kg×70%=75,565円計2,723,000円(千円以上切り上げ)(※うち、国のR2予算分の事業者支援①事業者支援分として、0.521千円充当) ④豊富町鳥獣害防止対策協議会(サロベツベニソン)	-	-	-	-	-	-	-	①-II-3.事業継続に關する中小・小規模事業者等への支援	⑦いづれも該当しない	R3.5	R3.9	202		202					202			在庫数量の削減(30%以下)		R3補正(地)				

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③種別(対象、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業実 績協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	特定事業 者等支援	個人を対 象とした 給付金等	基金	事業 の概要 (経済対策と の関係)	交付対象事業 の区分 (地域未実施 ②との該当 関係)	事業 開始期	事業 終了期	A							成果目標 (可能な限り 定量的指標 を設定)	地域住民へ の周知方法 (HP, 広報 紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に 関連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 所管省庁名)	備考② (事業の終りが令和 4年3月を超えるこ とが見込まれる場 合、その事情)	予算区分			
																	総事業費	B		D 国のR2予算分 (交付額) ①、②、事業者 支援分(市町 村)	D' 国のR3予算分 (交付額) ③、④、事業者 支援分(都道 府県)	E 起債予 定額	F その他							G 補助対 象外経 費		
																		補助対 象事業 費	C 国庫補助 額												D 交付金開 連事業費	
																																D 国のR2予算分 (交付額) ①、②、事業者 支援分(市町 村)
33	○	単	通常事業		地場産牛乳消費拡大事業	①新型コロナウイルス感染症による外出自粛や学校等の長期休校により、地場産牛乳の消費が減少していることから、商店で地場産牛乳等を購入する際に一部支援を行い、消費拡大を図る。 ②牛乳等の購入価格の一部助成(75円/個) ③購入補助券: @75円×20,500枚=1,537,500円、事務手数料: 5円/枚×20,500枚=102,500円、購入補助券印刷: 21.5円×2,500枚×1.1=58,125円 合計: 1,700,000円(千円未満切り上げ) ④18歳以下の町民	-	-	-	-	-	-	①-Ⅲ-2. 地場経済の活性化	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	1,700		1,700		1,700										R3当初(地)	
34	○	単	通常事業		豊富町成人式PCR検査等費用助成事業	①豊富町成人式を開催するにあたり、新成人が安心して成人式に参加できるようPCR検査等の費用等の全部を助成し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。 ②負担金補助及び交付金 ③成人式に出席するために受検したPCR検査にかかる検査費用及び文書料の全部(助成対象者1人につき1回限度) 14名、200,000円 ④新成人	-	-	-	-	○	-	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	200		200		200											R3当初(地)
35	○	単	通常事業		新型コロナウイルス感染症対策事業(診療所)	①コロナ禍の行動制限の中、オンライン診療の導入により、新たに連携先医療機関の専門医の遠隔診療が可能となる。 ②備品購入費(599,000円/千円未満切り上げ) ③双方向コミュニケーションシステム導入機器一式: 296,971円、パソコン: 301,400円、合計: 598,371円 ④泌尿器疾患患者(町民及び近隣市町村の住民)	-	-	-	-	-	-	②-I-1. 医療提供体制の確保と医療機関等への支援	③医療	R3.6	R3.10	599		599		599											R3補正(地)